

令和 3 年度

萩市当初予算の概要

屋根のない萩ミュージアム
満喫キャンペーン



Discover the Ethos of Japan

2021



萩市キャラクター

萩にゃん。



令和3年2月
萩市財務部財政課

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計・企業会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

令和３年度一般会計当初予算（案）は**骨格予算**として編成し、

前年度から **1.7%増の 298 億 8,000 万円**を計上しました。

令和３年３月に市長選挙を控え、令和３年度当初予算案は市民生活に直結する扶助費などの義務的経費や一般行政経費を主体として、投資的経費等は原則として継続事業を中心に新年度予算案（骨格予算）を編成しました。新規事業や政策的な経費は、今後の補正予算により対応することとしています。国の新制度創設等により住民生活に直接影響を与える事業等については当初予算に計上しています。

市では、これまで新しい産業の創出や道路網整備、交通網の充実、移住・定住の促進、出産・子育て環境の整備、医療体制の整備や教育機会の充実などに取り組んできました。

令和３年度の当初予算案では、これら「萩市基本ビジョン」に基づく継続事業等を計上し、引き続き基本的な行政サービスの提供と市勢の発展に取り組む予算としています。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、特別会計において、発熱外来・検査センターの運営に係る経費を当初予算に計上するほか、引き続き、状況の変化に応じた確かな対策を補正予算により対応することとしています。

一般会計当初予算の特色

1. 令和３年３月に市長選挙を控えているため、人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び一般行政経費並びに投資的経費等は、原則、継続的な事業を中心に骨格予算として編成
2. 光ファイバー整備、旧明倫小学校 ３・４ 号棟整備、萩田万川温泉センター改修などの継続事業を進め、産業活力があふれるまちづくり等に取り組む予算
3. 引き続き高齢者の移動支援や子ども医療費の助成、移住・定住対策など、だれからも愛されるまち、求められるまちづくり等に取り組む予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区 分	令和３年度（案）	令和２年度	増 減 額	増減率 （％）
一般会計	298 億 8,000 万円	293 億 8,000 万円	5 億円	1.7
特別会計	149 億 3,790 万円	154 億 5,420 万円	△5 億 1,630 万円	△3.3
企業会計 （支出額ベース）	94 億 91 万 6 千円	90 億 7,610 万 3 千円	3 億 2,481 万 3 千円	3.6
合 計	542 億 1,881 万 6 千円	539 億 1,030 万 3 千円	3 億 851 万 3 千円	0.6

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和3年度(案)	298 億 8,000 万円	5 億円	1.7
令和2年度	293 億 8,000 万円	1 億 1,000 万円	0.4
令和元年度	292 億 7,000 万円	△8 億 7,000 万円	△2.9
平成30年度	301 億 4,000 万円	1 億 5,000 万円	0.5

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和3年度(案)	149 億 3,790 万円	△5 億 1,630 万円	△3.3
令和2年度	154 億 5,420 万円	△3,430 万円	△0.2
令和元年度	154 億 8,850 万円	1 億 5,460 万円	1.0
平成30年度	153 億 3,390 万円	△19 億 4,100 万円	△11.2

(4) 企業会計(支出額ベース)予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和3年度(案)	94 億 91 万 6 千円	3 億 2,481 万 3 千円	3.6
令和2年度	90 億 7,610 万 3 千円	349 万 7 千円	0.0
令和元年度	90 億 7,260 万 6 千円	△2 億 4,891 万 8 千円	△2.7
平成30年度	93 億 2,152 万 4 千円	18 億 6,822 万 6 千円	25.1

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	令和3年度(案)		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	50億2,627万5千円	16.8	51億6,139万7千円	17.6	△1億3,512万2千円	△2.6
地方譲与税	2億6,830万円	0.9	3億2,730万円	1.1	△5,900万円	△18.0
地方消費税交付金	9億5,200万円	3.2	10億600万円	3.4	△5,400万円	△5.4
地方交付税	112億5,000万円	37.7	115億円	39.2	△2億5,000万円	△2.2
国・県支出金	52億562万7千円	17.4	51億266万8千円	17.4	1億295万9千円	2.0
繰入金	19億4,369万6千円	6.5	19億7,838万円	6.7	△3,468万4千円	△1.8
うち財調基金	12億2,633万8千円	4.1	12億34万円	4.1	2,599万8千円	2.2
その他	7億1,735万8千円	2.4	7億7,804万円	2.6	△6,068万2千円	△7.8
市債	31億3,890万円	10.5	25億9,300万円	8.8	5億4,590万円	21.1
その他	20億9,520万2千円	7.0	17億1,125万5千円	5.8	3億8,394万7千円	22.4
合 計	298億8,000万円	100.0	293億8,000万円	100.0	5億円	1.7

◎主な増減要因

【市税】

個人市民税においては、新型コロナウイルス感染症及び人口の減少による減収を、法人市民税においては、新型コロナウイルス感染症及び税制改正による影響（法人市民税率の引き下げ）等による減収を見込んでいます。

【地方譲与税】

令和3年度地方財政対策において、地方譲与税収入が減少する見込みであることが示されたことから、減額して計上しています。

【地方交付税】

普通交付税については、令和3年度地方財政対策において、地方交付税総額が増額することが示されたものの、萩市では、令和2年に行われた国勢調査による人口減少に伴う減少が見込まれることや、公債費として算入される元利償還金が減少することから、減額を見込み98億円を計上しています。

【その他】

諸収入のうち貸付金元利収入において、新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関の行う中小企業者等への貸付金の増額が見込まれることに伴い、市の預託金が増額するため、その貸付金元金の返済額の増額を計上しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	令和3年度(案)		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	58 億 2,176 万 8 千円	19.5	59 億 9,946 万 6 千円	20.4	△1 億 7,769 万 8 千円	△3.0
扶助費	44 億 5,300 万円	14.9	45 億 7,528 万 2 千円	15.6	△1 億 2,228 万 2 千円	△2.7
公債費	33 億 5,114 万 7 千円	11.2	32 億 5,016 万 6 千円	11.0	1 億 98 万 1 千円	3.1
投資的経費	31 億 7,028 万 9 千円	10.6	31 億 3,730 万 5 千円	10.7	3,298 万 4 千円	1.1
うち普通建設事業	31 億 6,345 万円	10.6	31 億 3,050 万 4 千円	10.7	3,294 万 6 千円	1.1
うち災害復旧事業	683 万 9 千円	0.0	680 万 1 千円	0.0	3 万 8 千円	0.6
物件費	37 億 8,235 万 5 千円	12.7	39 億 7,505 万 5 千円	13.5	△1 億 9,270 万円	△4.8
補助費等	42 億 3,007 万 7 千円	14.1	39 億 6,567 万円	13.5	2 億 6,440 万 7 千円	6.7
繰出金	32 億 380 万 8 千円	10.7	33 億 4,436 万 5 千円	11.4	△1 億 4,055 万 7 千円	△4.2
その他	18 億 6,755 万 6 千円	6.3	11 億 3,269 万 1 千円	3.9	7 億 3,486 万 5 千円	64.9
合 計	298 億 8,000 万円	100.0	293 億 8,000 万円	100.0	5 億円	1.7

◎主な増減要因

【人件費】

会計年度任用職員制度を導入して2年目となることから、報酬等が増加していますが、定年退職者の減少により退職手当が減少しており、全体では減少しています。

【公債費】

新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の徴収猶予を行ったことに伴い、令和2年度に発行する予定の徴収猶予特例債の元金償還が生じることから増加しています。

【物件費】

衆議院議員総選挙、山口県知事選挙及びふるさと寄附推進事業等が増加していますが、公共施設外壁等劣化調査事業や公共施設PCB含有安定器改修事業等が終了したため、全体では減少しています。

【補助費等】

離島航路補助金や公共下水道事業負担金、病院事業負担金が増加したため、増加しています。

【その他】

中小企業者等経営安定化緊急対策事業による貸付金の増額が見込まれることや退職手当基金積立金が増加したため、増加しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	令和3年度(案)	令和2年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	100 万円	140 万円	△40 万円	△28.6
国民健康保険事業(事業勘定)	69 億 5,500 万円	70 億 700 万円	△5,200 万円	△0.7
国民健康保険事業(直診勘定)	7 億 2,370 万円	7 億 8,140 万円	△5,770 万円	△7.4
休日急患診療事業	1 億 790 万円	1 億 570 万円	220 万円	2.1
後期高齢者医療事業	9 億 8,050 万円	9 億 7,440 万円	610 万円	0.6
介護保険事業	61 億 6,980 万円	65 億 8,430 万円	△4 億 1,450 万円	△6.3
合 計	149 億 3,790 万円	154 億 5,420 万円	△5 億 1,630 万円	△3.3

◎主な増減要因

【国民健康保険事業(事業勘定)】

一人当たり保険給付費は増加傾向ですが、被保険者の減少に伴う事業費納付金の減額により、予算規模は減額となっています。

【国民健康保険事業(直診勘定)】

新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴い、診療収入及び医薬品衛生材料費等が減少することから、減額となっています。

【休日急患診療事業】

新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来・検査センターを運営することにより、増額となっています。

【後期高齢者医療事業】

介護の地域支援事業・国保及び後期高齢者の保健事業を一体的に実施する、介護予防等一体的実施事業の取り組みにより、増額となっています。

【介護保険事業】

高齢者人口の減少と介護度が軽度化傾向にあることに伴い、介護給付費が減少することから、減額となっています。

(4) 企業会計の状況

区 分		令和3年度(案)	令和2年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業	収益的収入	11 億 1,100 万円	11 億 4,500 万円	△3,400 万円	△3.0
	収益的支出	11 億 2,600 万円	11 億 6,200 万円	△3,600 万円	△3.1
	資本的収入	5 億 7,040 万 9 千円	5 億 837 万 2 千円	6,203 万 7 千円	12.2
	資本的支出	8 億 4,405 万 1 千円	7 億 4,585 万 6 千円	9,819 万 5 千円	13.2
下水道事業	収益的収入	21 億 600 万円	21 億 5,930 万円	△5,330 万円	△2.5
	収益的支出	21 億 600 万円	21 億 5,930 万円	△5,330 万円	△2.5
	資本的収入	13 億 7,600 万円	11 億 7,063 万 7 千円	2 億 536 万 3 千円	17.5
	資本的支出	18 億 7,400 万円	16 億 8,287 万円	1 億 9,113 万円	11.4
病院事業	収益的収入	27 億 1,192 万 4 千円	27 億 1,815 万 5 千円	△623 万 1 千円	△0.2
	収益的支出	28 億 8,266 万 5 千円	28 億 4,702 万円	3,564 万 5 千円	1.3
	資本的収入	4 億 4,876 万 8 千円	3 億 484 万 8 千円	1 億 4,392 万円	47.2
	資本的支出	5 億 6,820 万円	4 億 7,905 万 7 千円	8,914 万 3 千円	18.6

○水道事業

市民生活を支える重要なライフラインとして、安全で安心できる生活用水の安定供給と健康で快適な生活環境の整備を図るため、中長期的な施設整備計画である「水道事業ビジョン」に基づき、災害に強い水道施設の構築を推進するとともに、耐用年数を経過した水道管を計画的に更新し、将来にわたって持続可能な水道を目指します。

○下水道事業

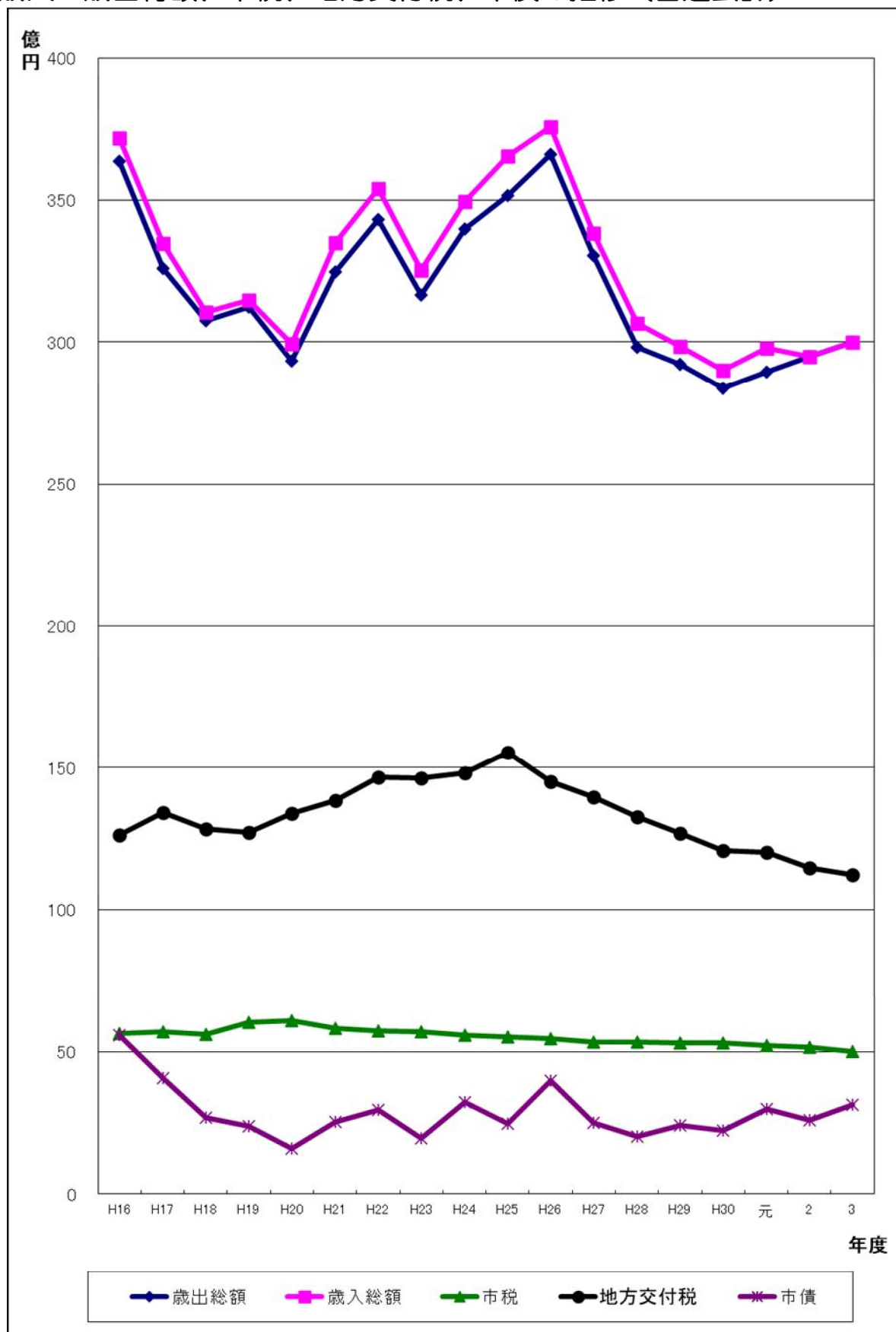
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営を図るため、適正な経費負担と維持管理経費の抑制に努めます。また、引き続き未普及地域（椿東、椿及び大井地区）の整備と安全で持続的な維持管理に資するため、計画的に処理施設の改築を進めます。

○病院事業

萩医療圏域の急性期医療を担うという当院の役割を果たし、病院機能の維持・強化、医療の質の向上に努めるとともに、経営安定のための収入確保及び施設・設備の計画的な維持管理等による経費削減に努め、一層の経営の改善に取り組みます。また、地域の実情に即した持続可能な医療提供体制を構築していくために関係機関との調整のもと、経営形態の見直しや中核病院の形成に向けた検討協議を進めます。

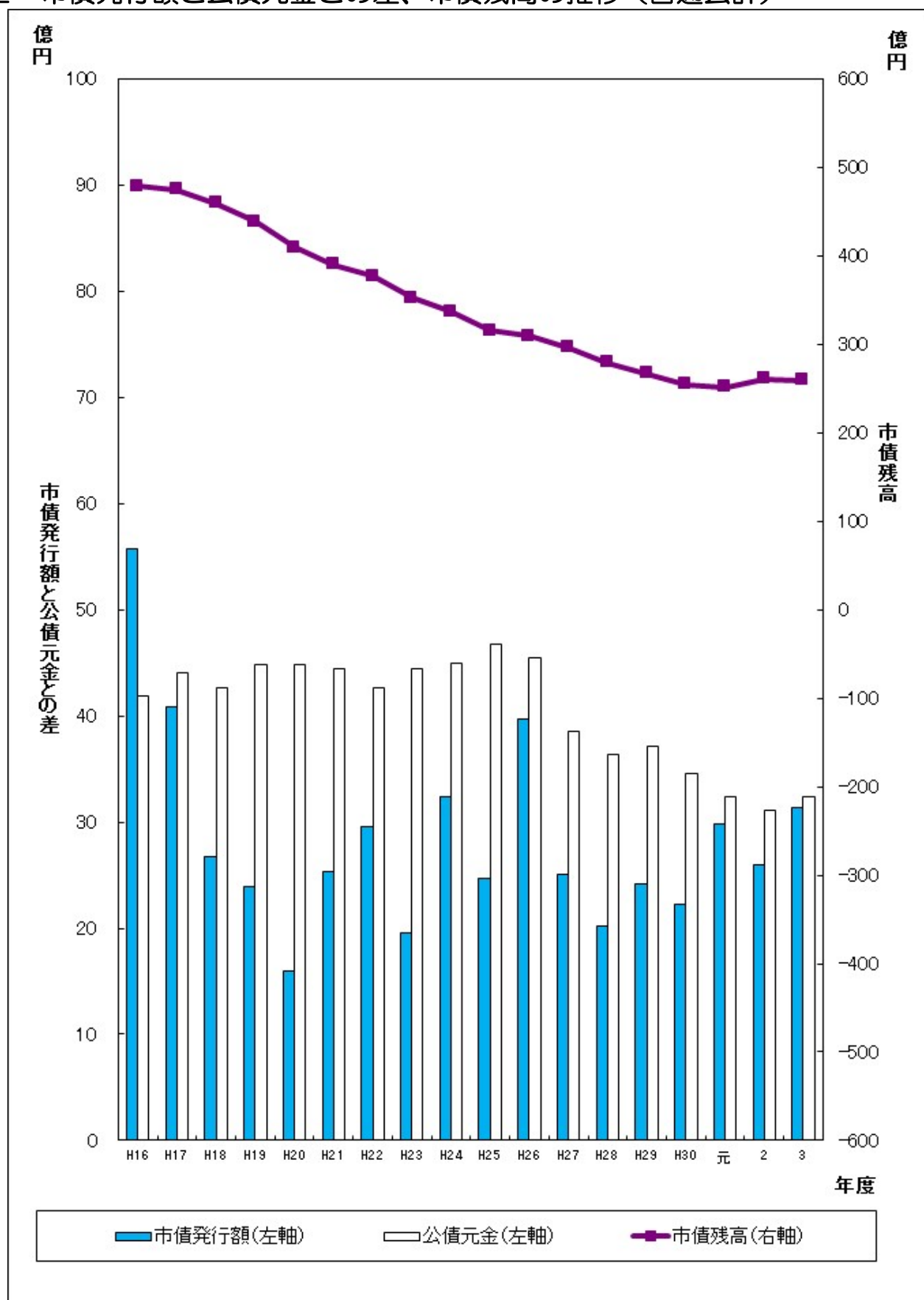
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 令和元年度までは決算数値、令和2・3年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 令和元年度までは決算数値、令和2・3年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

令和元年度末基金残高・・・・・・・・・・140億6,355万2千円

令和2年度末基金残高見込・・・・・・・・127億1,107万円

■市債残高（一般会計・特別会計・企業会計）の削減

区 分	平成16年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額（累計）		△319億1,771万円	△312億1,016万7千円
対前年度市債増減額（単年度増減額）		△6億2,227万6千円	7億754万3千円
市 債 残 高	745億9,625万5千円	426億7,854万5千円	433億8,608万8千円

15年間で約319億円を削減

投資的経費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予とした税等の補填となる市債を発行することに伴い、残高が増加

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分		令和元年度末	令和2年度末見込	令和3年度増減	令和3年度末見込
基 金 総 額		140億6,355万2千円	127億1,107万円	△16億5,566万3千円	110億5,540万7千円
内 訳	財政調整基金	41億3,451万2千円	32億6,612万6千円	△12億2,440万5千円	20億4,172万1千円
	減債基金	8億8,465万7千円	5億9,547万6千円	△2億9,958万6千円	2億9,589万円
	職員退職手当基金	3億148万4千円	2億5,975万3千円	2億5,647万3千円	5億1,622万6千円
	市民病院基金	9億3,186万4千円	9億3,272万7千円	43万6千円	9億3,316万3千円
	合併特例基金	30億5,386万3千円	27億5,765万8千円	△1億9,568万3千円	25億6,197万5千円
	あなたのふるさと 救済基金	6億9,538万2千円	6億2,221万5千円	△9,461万3千円	5億2,760万2千円
	その他の基金	40億6,179万円	42億7,711万5千円	△9,828万5千円	41億7,883万円

(3) 市債残高の状況(一般会計・特別会計・企業会計)

(単位:千円)

区 分	16年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末 見込額	3年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額(累計)		△ 19,650,970 △ 22,323,579	△ 22,323,579	△ 23,699,939	△ 25,700,463	△ 27,516,732	△ 29,548,526	△ 31,295,434	△ 31,917,710	△ 31,210,167	△ 31,423,987
(2) 対前年度市債減少額 (単年度減少額)		△ 2,022,243	△ 2,672,609	△ 1,376,360	△ 2,000,524	△ 1,816,269	△ 2,031,794	△ 1,746,908	△ 622,276	707,543	△ 213,820
(3) 市債残高総額	74,596,255	54,945,285	52,272,676	50,896,316	48,895,792	47,079,523	45,047,729	43,300,821	42,678,545	43,386,088	43,172,268
① 一般会計	48,020,201	33,720,052	31,519,353	30,944,987	29,593,837	27,966,411	26,678,193	25,447,389	25,190,053	26,051,356	25,951,165
② 特別会計	20,087,897	14,534,493	14,087,658	13,630,384	13,328,758	13,274,436	4,627,904	176,017	150,046	170,516	214,971
国民健康保険事業(直診 勘定)特別会計	265,522	336,845	316,020	270,675	225,848	252,674	213,187	176,017	150,046	170,516	214,971
介護保険事業特別会計	23,534	27,235	13,617	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830										
簡易水道事業特別会計	2,217,222	1,550,585	1,455,125	1,449,663	1,543,724	1,809,862					
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	7,080,039	6,888,555	6,735,725	6,522,489	6,389,212					
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	343,528	334,622	304,750	284,770	263,060					
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	3,310,112	3,138,882	2,974,084	2,818,820	2,671,341	2,556,730				
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,722,106	1,789,061	1,754,598	1,802,199	1,767,898	1,748,377				
林業集落排水事業特別 会計	20,332	8,794	7,746	7,344	6,934	6,517	6,093				
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	101,623	94,840	87,580	80,479	72,887	65,081				
個別排水事業特別会計	95,690	53,626	49,190	45,965	43,495	40,985	38,436				
③ 企業会計	6,488,157	6,690,740	6,665,665	6,320,945	5,973,197	5,838,676	13,741,632	17,677,415	17,338,446	17,164,216	17,006,132
水道事業会計	2,195,806	2,775,185	2,705,249	2,647,051	2,566,149	2,673,973	4,431,679	4,413,481	4,371,134	4,411,699	4,496,149
下水道事業会計							6,380,596	10,538,310	10,399,825	10,264,297	10,037,979
病院事業会計	4,292,351	3,915,555	3,960,416	3,673,894	3,407,048	3,164,703	2,929,357	2,725,624	2,567,487	2,488,220	2,472,004

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

令和2年度	令和元年度	平成30年度
0.329	0.321	0.326

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

令和元年度	平成30年度	平成29年度
95.3%	94.5%	95.7%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

令和元年度	平成30年度	平成29年度
5.3%	6.5%	7.1%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成29年度から令和元年度までの3か年平均は6.3%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
—	—	—

※「—」は、将来負担額がないことを示します。

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が 350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

令和3年度	令和2年度	令和元年度
45.6%	47.0%	47.6%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

令和3年度	令和2年度	令和元年度
10.6%	10.7%	9.6%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14～15 では、萩市基本ビジョン めざすまちづくり（基本方針）別
主要事業の一覧を記載しています。

P16 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※令和3年2月1日時点の組織・機構で作成しています。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の令和3年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16～P18
総合政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P19～P21
地域政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22～P23
市民生活部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P24～P25
福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P26～P29
保健部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P30～P32
産業戦略部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P33～P35
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P36～P41
商工政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P42～P44
観光政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P45～P49
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P50～P53
上下水道局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P54～P56
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P57～P60
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P61～P62

◆萩市基本ビジョン めざすまちづくり（基本方針）別主要事業

萩市の将来像やまちづくりの方向性を市民と共有し、市民と行政が一体となって進めるまちづくりの指針である萩市基本ビジョンに掲げる、めざすまちづくり（基本方針）に沿った主な事業です。

だれもが生きいきと暮らせるまちづくり

- ＜新規＞大島介護予防センター運営事業（214万6千円）・・・・・・・・（P26下）
- 手話劇祭開催事業（95万円）・・・・・・・・（P27下）
- 大島複合施設整備事業（診療所）（6,494万1千円）・・・・・・・・（P31）
- 発熱外来・検査センター運営事業（1,036万3千円）・・・・・・・・（P32上）
- ＜新規＞ひきこもり支援推進事業（336万7千円）・・・・・・・・（P59上）

子育ての幸せが実感できるまちづくり

- 放課後児童クラブ運営事業（1億2,578万7千円）・・・・・・・・（P28上）
- 子育て世帯応援事業（710万円）・・・・・・・・（P28下）
- 乳幼児・子ども医療費助成事業（1億2,471万3千円）・・・・・・・・（P29上）
- 多子世帯子育て支援金支給事業（816万円）・・・・・・・・（P29下）
- 子育て世代包括支援センター運営事業（915万円）・・・・・・・・（P32下）

未来を担うひとを育むまちづくり

- 高校魅力化支援事業（569万6千円）・・・・・・・・（P35）
- グローバル50奨学金事業（450万円）・・・・・・・・（P58上）
- 小中学校LED照明設置事業（1億333万4千円）・・・・・・・・（P58下）
- 萩グローバルIT人材確保・育成事業（400万円）・・・・・・・・（P44下）

産業活力があふれるまちづくり

- 旧明倫小学校3・4号棟整備事業（4億1,174万9千円）・・・・・・・・（P33下）
- 萩・地域ブランド構築事業（415万円）・・・・・・・・（P34下）
- 儲かる農業経営体モデル確立支援事業（850万円）・・・・・・・・（P37上）
- 農林漁業スタートアップ応援事業（1,600万円）・・・・・・・・（P39上）
- 森・職・人づくり事業（3,524万8千円）・・・・・・・・（P39下）
- はぎビズ運営事業（2,524万5千円）・・・・・・・・（P43上）
- 再掲 萩グローバルIT人材確保・育成事業（400万円）・・・・・・・・（P44下）

魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり

- 萩版DMO推進事業（3,450万円）・・・・・・・・・・（P46上）
- 萩田万川温泉センター改修事業（3億939万4千円）・・・・・・・・（P46下）
- 笠山椿群生林再生・保全事業（150万円）・・・・・・・・・・（P47上）
- 浜崎伝建地区空き家等活用プロジェクト事業（3,200万円）・・・・・・・・（P48上）
- ジオパーク推進事業（1,308万5千円）・・・・・・・・・・（P49）

生活基盤の充実した住みよいまちづくり

- 新防災行政無線整備事業（2億3,136万2千円）・・・・・・・・・・（P17上）
- 木間地区ヘリポート整備事業（5,107万円）・・・・・・・・・・（P17下）
- ＜新規＞河川洪水ハザードマップ作成事業（1,577万3千円）・・・・・・・・（P18）
- がんばろう萩！光ファイバー整備事業（3億7,092万2千円）・・・・・・・・（P21）
- まぁーるバス実証運行事業（1,313万1千円）・・・・・・・・・・（P44上）
- 配水池整備事業（1億1,624万7千円）・・・・・・・・・・（P55上）
- 公共下水道事業（7億8,062万4千円）・・・・・・・・・・（P55下）

だれからも愛されるまち、求められるまちづくり

- シティプロモーション事業（750万円）・・・・・・・・・・（P20下）
- 地域おこし協力隊設置事業（1億300万5千円）・・・・・・・・・・（P22下）
- 移住促進対策事業（2,291万4千円）・・・・・・・・・・（P23上）
- 阿武川ダム湖活用地域活性化事業（2,261万1千円）・・・・・・・・（P23下）
- 大島複合施設整備事業（公民館・出張所・介護予防センター）（2億2,815万7千円）
・・・・・・・・・・（P59下）
- 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業（1,897万6千円）・・（P60上）

＜総務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症の全国的な蔓延により、市民生活は大きなダメージを受けています。私たちはこれまで以上に市民に寄り添った対応をしていかなければなりません。総務部では、こうした対応を行う職員が健康で業務に従事できるよう人事管理を行ってまいります。そのため、定期的な健康診断を勧奨するとともに、制度運用後5年を経過したストレスチェックの内容を見直し、EAP（従業員支援プログラム）の導入により、カウンセリングの強化や職場環境改善を図り、メンタルヘルス不調を未然に防ぐことに注力いたします。また、コロナ禍において、複雑・多様化する行政需要に対し適切に対応できるよう、職員の能力開発と公務に対する意欲の向上を図るため、効果的な職員研修を実施します。

新型コロナウイルス感染症は、災害時の避難所運営にも大きな影響を及ぼしました。避難所における密を避けるため、より多くの避難所を用意することが必要です。そのため、新たに市内のホテルや旅館を高齢者等の避難所として提供するために必要な準備を進めてまいります。また、コロナ禍における避難所運営マニュアルを策定し、出前講座等により市民のみなさんにも周知を図ってまいります。万が一、感染症が蔓延した場合に備え、医療機関や災害時に開設する避難所において不足することが想定される感染予防に必要な資機材や消耗品の整備に努めます。

山間部など、高齢化率が高く、交通条件等の不利な過疎地域においても災害時の対応が遅れないよう、老朽化した防災行政無線の更新を、令和3年度は田万川地域とむつみ地域で着手いたします。木間地区ではかねてより住民から要望のあったドクターヘリのヘリポートを整備します。

令和2年度に市内各地で開催した「まちづくりセッション」では、多くの市民からご意見を伺いました。その中で、痛感したのが、情報発信の重要性です。ただ単に情報をお知らせするだけでなく、「誰に」、「何を」お知らせし、その情報により「市民がどのような利益が得られるのか」といったことを念頭に、効果的な広報に努めてまいります。また、情報をタイムリーに発信するため、「広報はぎ」だけでなく、市公式ホームページやフェイスブックなどのSNS、ケーブルテレビ、エフエムラジオによる行政情報番組を効果的に活用します。

◆主要事業の概要

■新防災行政無線整備事業（2 億 3,136 万 2 千円）

（担当課：防災危機管理課）

大雨、地震、津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線を整備します。

事業期間：平成 27～令和 5 年度

総事業費：13 億 9,541 万 1 千円

事業内容：新防災行政無線ネットワークシステムの整備
むつみ地域（第 5 期）の防災行政無線のデジタル化
田万川地域（第 6 期）の防災行政無線のデジタル化（～令和 4 年度）
大島複合施設整備に伴う屋外拡声子局の新設

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 8,077 万 5 千円、市債 1 億 5,040 万円
一般財源 18 万 7 千円

■木間地区ヘリポート整備事業（5,107 万円）

（担当課：防災危機管理課）

高齢化率が高く、道路網もぜい弱・狭あいである木間地区に、救急活動などで使用できるヘリポートを整備します。

事業期間：令和 2～3 年度

総事業費：5,527 万円

事業内容：測量設計業務委託（令和 2 年度）
ヘリポート整備工事、電柱移転補償（令和 3 年度）

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 1,664 万 1 千円、市債 3,440 万円
一般財源 2 万 9 千円

■＜新規＞河川洪水ハザードマップ作成事業（1,577万3千円）

（担当課：防災危機管理課）

平成27年の水防法改正に基づき、山口県が令和2年10月に田万川水系2河川及び須佐川水系1河川の浸水想定区域を新たに指定し、大井川水系1河川についても令和2年度末に新たに浸水想定区域を指定する予定であることから、それらの河川洪水ハザードマップを作成・配付し、避難場所等を周知します。

事業内容：ハザードマップの作成・配付

山口県が令和2年10月27日に浸水想定区域を指定済み

田万川水系 田万川、原中川

須佐川水系 須佐川

山口県が令和2年度末に浸水想定区域を指定予定

大井川水系 大井川

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 787万5千円、一般財源 789万8千円

＜総合政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンに掲げる「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を 300 人以上」とする目標に向け、第 2 期萩市総合戦略に沿った実効性のある地方創生の取組を、各部局と連携し、総合的に推進します。

少子高齢化とそれに伴う人口減少の進展等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、これまで経験したことのない時代へと転換していく中、暮らしの豊かさを実感できるまちづくりに向け、意識調査や有識者会議の実施などにより、多様化する市民の皆様のニーズの的確な把握に努めます。

また、若い世代への結婚促進につながる事業の実施や、本市の実情に応じた人口減少及び少子化対策に資する効果的な取組の検討を進めます。

併せて、限られた人的及び物的資源を有効に活用し、効果的な政策の形成や取組の具現化を図るため、引き続き、専門家から指導や助言をいただきながら、将来にわたって持続可能な地域づくりを推進します。

さらに、コロナ禍により、人々の生活意識や価値観に大きな変化が生じていることから、地方移住への関心が高まるとともに、家族や地域とつながることの重要性について再認識されています。この機を逃すことなく、将来的な萩市への移住定住につながるよう、本市の強みや魅力をしっかりと発信し、関係人口の創出・拡大に向けた取組として、「萩フレンド保険」をはじめとするシティプロモーション事業を展開します。

生活基盤の充実した住みよいまちづくりを目指し、リモートワークなどの新たな生活様式の実現に必要な光ファイバー網の整備や、地上波放送の難視聴地域における総合情報施設（農村型CATV）の運営など、情報基盤の整備を推進します。

また、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していくため、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）を活用することにより、業務の効率化を進めます。

◆主要事業の概要

■地方創生推進事業（447 万円）

（担当課：企画政策課）

萩市基本ビジョンに掲げる「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を 300 人以上」の目標に向けて、効果的な政策を形成・展開するため、萩市が進める各種施策に対する満足度や市民ニーズ等の調査などを行うとともに、市として具現化を図る取組に対し、専門家から指導、助言をいただき、持続可能な地域づくりを推進します。

事業内容：総合戦略検証に必要な調査の実施

①市民満足度調査 ②子育て世帯意識調査 ③中高生意識調査

総合戦略検証等に係る委員会の開催

持続可能な地域づくり推進業務の委託

〔財源内訳〕 一般財源 447 万円

■シティプロモーション事業（750 万円）

（担当課：企画政策課）

萩市の魅力ある地域資源などを広く発信するため、萩・魅力PR大使や萩ふるさと大使等を活用したプロモーション活動を行います。

また、コロナ禍により地方移住への関心が高まる中、将来的な移住定住につながるよう、新たな仕組みとして「萩フレンド保険」に取り組み、関係人口の創出・拡大に向けて、県外居住者と本市とのつながりを構築します。

事業内容：シティプロモーション活動

萩・魅力PR大使や萩ふるさと大使の活用及び著名人の招聘等

萩フレンド保険の運営

加入者が被災した際の一時避難先としての市内宿泊施設等の提供

萩産品の送付や市内での宿泊助成等加入者特典の実施

事業主体：萩シティプロモーション事業実行委員会

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 290 万円

一般財源 460 万円

■がんばろう萩！光ファイバー整備事業（3億7,092万2千円）

（担当課：情報政策課）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、在宅勤務やオンライン授業等新たな生活様式への対応が必要となっているため、光ファイバー未整備エリアにおいて、高速・大容量の情報通信を可能とする光回線を整備します。

事業期間：令和2～3年度

総事業費：19億5,602万2千円

整備エリア：木間・三見・大井地区、田万川・須佐地域

事業内容：光ファイバー敷設工事、通信・放送機器整備工事等（令和2年度）
宅内引込工事（令和3年度）

〔財源内訳〕市債 3億6,300万円、一般財源 792万2千円

＜地域政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

地域によって特徴が異なる中山間地域や離島において、共通する課題は人口減少です。

地域政策部では、各総合事務所、支所及び出張所と連携しながら、人口減少の抑制に対応するための事業、地域の活性化に資する事業、複雑化・多様化する地域課題に対応するための事業を展開し、「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現を推進します。

元気な地域を再生するための住民活動を計画した地域振興計画「夢プラン」の実行を支援する事業に取り組みます。

また、萩の魅力を活かした移住・定住を推進するため、「萩暮らし応援センター」を拠点に、移住者の相談や受け入れ体制の充実を図るとともに、地域課題解決に必要な人材を確保するため、地域外の人と繋がることができる移住スカウトサービス（SMOUT）を活用し、本市への人の流れを活性化させ、将来的な移住者の拡大を図ります。

平成27年度に導入した「地域おこし協力隊」は、現在市内各地で活動しており、任期終了後も引き続き本市に定住、定着できるよう支援を行い、地域の課題解決と地域の活性化につなげていきます。

◆主要事業の概要

■地域おこし協力隊設置事業（1億300万5千円）

（担当課：おいでませ、豊かな暮らし応援課）

地域おこし協力隊制度の活用により、萩市の特色を活かした「地域協力活動」を希望する都市住民が交流イベントの企画・運営や農林漁業の応援などに取り組むことを通じて、萩市への定住・定着を図ります。

対象者：3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、着任後に萩市内に住民票を移すことができる者

平成30年度着任	4人（継続）
令和元年度着任	4人（継続）
令和2年度着任	8人（継続）
令和3年度着任	12人（新規）

〔財源内訳〕 雑入 6万円、一般財源 1億294万5千円

■移住促進対策事業（2,291 万 4 千円）

（担当課：おいでませ、豊かな暮らし応援課）

萩市に移住者を呼び込むため、「萩暮らし応援センター」を核とし、「萩市空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに移住希望者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住支援及び移住者の増加に取り組めます。

事業内容：萩暮らし応援事業（改修費又は家賃の一部補助）
空き家家財道具等処分事業（処分費の一部補助）
萩 LOVE 女子応援事業（家賃及び引越費用の一部補助）
がんばるリノベ応援事業（自ら行う改修費の一部補助）

〔財源内訳〕 総務使用料 19 万 6 千円、雑入 12 万円、一般財源 2,259 万 8 千円

■阿武川ダム湖活用地域活性化事業（2,261 万 1 千円）

（担当課：地域づくり推進課）

川上地域の地域資源である阿武川ダム湖を釣りやカヌーなどのアクアレジャーフィールドとして開放し、都市部からの交流人口増加による地域活性化を図るため、ダム湖への進入路を整備します。

事業期間：令和元～3 年度

総事業費：5,358 万 2 千円

事業内容：阿武川ダム湖進入路整備工事

〔財源内訳〕 市債 2,140 万円、一般財源 121 万 1 千円

＜市民生活部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

市民生活部には、市民の生活や環境に直接関わる部署として、生涯を通して健やかに、かつ、安心・安全に生活できる、持続可能なまちづくりを推進することが求められています。

市民活動推進課では、地域の課題解決に必要な公共的サービスの提供等に大きな役割を果たすことが期待される市民活動や、地域住民が主体となり自治活動等を行うコミュニティ組織について支援するとともに、安心・安全な地域づくりのため、関係機関、団体と協力して、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動を推進します。複雑化・専門化する市民相談に対応するため、引き続き、女性相談や消費生活相談における専門の相談員を配置し、各種相談業務の充実を図ります。また、萩市男女共同参画プランの第3次改定版を策定し、仕事、家庭、地域生活などにおいて性別を問わず夢や希望を実現できる、市民一人ひとりが輝くまちづくりを推進します。

市民課では、マイナンバーカードについて「デジタル社会の基盤となるもので、令和4年度末にほぼ全国民に行き渡ることを目指す」という国の方針に沿って、普及促進のための体制を構築し取組を進めます。

国民健康保険については、萩市の課題である「特定健康診査受診率の向上」と「ジェネリック医薬品の使用促進」について、引き続き重点的な取組を進めます。

なお、令和3年度は、将来的な県内保険料水準の統一に向け、国民健康保険料の賦課方式を3方式（資産割廃止）にするほか、計画的な国民健康保険基金の投入などにより賦課割合・保険料率を調整し、負担軽減を図ります。

環境衛生課では、持続可能で快適な環境づくり及び地球にやさしい循環型社会づくりを目指し、市民・事業者・行政の連携により、「エコプラザ・萩」を拠点とする3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や地域清掃をはじめとする環境美化活動について、「美しいまち・萩」を未来につなぐものとなるよう取り組みます。また、廃棄物処理施設について、適切な運営・維持管理に努めるとともに施設の一元化や広域処理を検討し、将来に向けた適正なごみ処理体制を構築します。

◆主要事業の概要

■男女共同参画社会推進事業（136万7千円）

（担当課：市民活動推進課）

萩市基本ビジョンに掲げる「だれからも愛されるまち、求められるまちづくり」のため年代、性別を問わず市民一人ひとりが生き生きと暮らすまちを目指し、現状把握、課題抽出のため市民を対象にアンケートを実施し、男女共同参画プランの第3次改定版を策定します。また、男女共同参画推進に関する啓発イベント等を開催します。

〔財源内訳〕 一般財源 136万7千円

■漂流・漂着ごみ一掃事業（1,807 万円）

（担当課：環境衛生課）

海岸に漂着したプラスチック・その他のごみについて、景観美化とともに再流出による海洋汚染を防止するため、回収・処理を行います。

事業内容：海岸漂着ごみの回収・運搬、処理

実施場所：萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸
須佐・田万川地域 まてかた海岸～湊海岸

処理予定量：約 100 t

〔財源内訳〕 衛生費県補助金 1,445 万 6 千円、一般財源 361 万 4 千円

＜福祉部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

福祉部では、萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」及び「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の実現に向けて施策を展開します。

一つ目の「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」を推進するため、高齢者や障がい者に配慮し、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・健康が連携し充実した、だれもが暮らしやすいまちづくりを目指し、個性や特性を認め合いながら互いに支え合う、自立と協働による地域社会の実現に向けた取組を進めます。

高齢化の進展に対応し、高齢者の移動手段の確保と利用しやすい環境の整備を図るため、路線バスの運賃や離島航路の船賃の軽減を継続して行います。

また、障がい者の社会参加を促進し、共生社会を実現するための取組として、市民だれもが、手話がもう一つの言語であることを認識し、普及啓発を図るため、全国規模の手話劇祭を行います。

二つ目の「子育ての幸せが実感できるまちづくり」を推進するため、出生数を300人以上とすることを目指し、若い世代が安心して子どもを産み、育てることができるよう、切れ目のない子育て環境の充実に向けた取組を進めます。

幼児教育や保育の無償化、対象年齢を高校生等まで拡充した医療費助成制度など、経済的支援も継続して行います。

◆主要事業の概要

■＜新規＞大島介護予防センター運営事業（214万6千円）

（担当課：高齢者支援課）

令和3年11月に完成予定の大島介護予防センター（大島複合施設）において、介護保険サービスによるデイサービスに加え、高齢者サロンや高齢者健康教室等の通いの場として活用し、大島地区の介護予防拠点施設として運営します。

〔財源内訳〕 民生費負担金 12万3千円、一般財源 202万3千円

■東京パラリンピック聖火フェスティバル開催事業（24 万円）

（担当課：福祉支援課）

東京 2020 パラリンピック聖火リレーの聖火フェスティバルとして、萩市において採火行事を行い、その火を山口県を通じて東京へ届けます。障がい者と健常者が協力して採火用の火起こしを行うとともに、「共生への想い」を込めたパラスポーツ交流会を開催します。

事業内容：採火イベントの開催
パラスポーツ体験

実施予定日：令和3年8月

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 10 万円、一般財源 14 万円

■手話劇祭開催事業（95 万円）

（担当課：福祉支援課）

全ての人にとって“手話はもう一つのことば”であり、手話が身近な言語であることについての理解を深め、その普及を図るために「手話劇祭」の開催を支援し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組みます。

事業内容：手話劇祭（手話ミュージカル）の開催

事業主体：全国手話言語市区長会手話劇祭実行委員会

事業費：475 万円（うち萩市補助金 95 万円）

実施予定日：令和3年 11 月 21 日（日）

〔財源内訳〕 一般財源 95 万円

■放課後児童クラブ運営事業（1 億 2,578 万 7 千円）

（担当課：子育て支援課）

子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進します。

児童クラブ数：17（各小学校区単位、児童館及び萩総合支援学校で運営）

事業内容：夏休み期間中の給食サービスの提供
地域住民、高校生のボランティア講師による学習支援
放課後子供教室と一体となった育成支援

〔財源内訳〕 民生費負担金 3,151 万 5 千円、民生費手数料 1 万 8 千円
民生費国庫補助金 2,947 万 8 千円、民生費県補助金 2,947 万 8 千円
財産貸付収入 4 万 5 千円、あなたのふるさと萩応援基金繰入金 30 万円
雑入 188 万 3 千円、一般財源 3,307 万円

■子育て世帯応援事業（710 万円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的支援と負担軽減を図るため、育児に必要なチャイルドシートなどの備品や新生児のおむつ購入費用を助成します。

また、萩市の目指す「子育ての幸せが実感できるまちづくり」への様々な取り組みなどをガイドブックにまとめ、子育て世帯を応援する各種制度やサポート情報などを広く周知します。

事業内容：チャイルドシート・ベビーカー・ベビーベッド購入費助成
新生児おむつ購入費助成
移動式赤ちゃんの駅貸出
子育て世帯を応援する各種制度・サポート情報のガイドブック刷新

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 610 万円、一般財源 100 万円

■乳幼児・子ども医療費助成事業（１億 2,471 万 3 千円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、助成対象者を高校生等（１８歳に到達した日以後の最初の３月３１日までの者）までとし、医療費自己負担額（保険適用分）を助成します。

事業内容：乳幼児医療費助成事業 5,778 万 4 千円

対 象 世 帯 小学校就学前児童がいる全ての世帯

対 象 者 数 1,350 名（見込み）

一部負担金 なし

子ども医療費助成事業 6,692 万 9 千円

対 象 世 帯 小学生、中学生、高校生等がいる全ての世帯

対 象 者 数 3,200 名（見込み）

＜小学生:1,674 人 中学生:938 人 高校生等:588 人＞

※ただし、高校生等については、父母合算の市民税所得割額が合計 136,700 円以下の世帯に限る。

一部負担金 通院 1 医療機関当たり 1,000 円／月

入院 1 医療機関当たり 2,000 円／月

保険薬局は負担なし

〔財源内訳〕 民生費県補助金 1,767 万 6 千円、雑入 150 万円

市債 8,700 万円、一般財源 1,853 万 7 千円

■多子世帯子育て支援金支給事業（816 万円）

（担当課：子育て支援課）

出産・子育てがしやすい環境づくりを推進するため、第３子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料の全額又は半額を助成し、多子世帯における経済的負担を軽減します。

対 象 者：第３子以降のすべての保育所等の入所児童

対象施設：保育所、認定こども園、事業所内保育所

軽減内容：市民税所得割額が 97,000 円未満の世帯 保育料の全額補助

市民税所得割額が 97,000 円以上の世帯 保育料の 1／2 補助

〔財源内訳〕 民生費県補助金 408 万円、一般財源 408 万円

＜保健部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」や「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の実現に向け、医療・介護・福祉・保健等の関係機関の連携を更に深め、各種施策を進めます。

地域医療では、医師や看護師等の医療従事者の高齢化・不足が重大な問題となっており、将来にわたり市民が地域において安心して暮らせる医療体制を確保するため、限られた医療資源を効率的に活用できるように萩保健医療圏における医療連携の核となる中核病院づくりに向けた検討と協議を進めます。

あわせて、救急医療やへき地医療などの維持・確保に取り組むとともに、各地域の国保診療所についても、効率的で持続可能な運営体制の手法を検討します。

大島診療所は、公民館・出張所や介護予防センターとの複合施設として、令和3年度の供用開始に向けて整備を行います。

健康づくりでは、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、節塩や健康体操などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、それぞれの年齢に応じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸に向け継続的に取り組みます。

妊娠・出産・子育てに関しては、子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を総合相談窓口とし、子育ての不安を解消し、より一層安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。また、不妊症や不育症の治療についての助成、風しん・おたふくかぜワクチン予防接種費用の助成を継続します。

新型コロナウイルス感染症対策については、関係機関と連携し、引き続き医療提供体制の確保に取り組めます。

◆主要事業の概要

■大島複合施設整備事業（診療所）（6,494 万 1 千円）

（担当課：地域医療推進課（国民健康保険事業（直診勘定）特別会計））

老朽化した大島公民館・出張所及び診療所の建て替えに併せ、介護予防センターを一体的に整備することで、住民が安心して生活できるサービスの提供体制を整えます。

事業期間：令和元～4年度（令和3年11月供用開始予定）

総事業費：複合施設 5億9,105万7千円（他施設建設部分を含む。）
医師・看護師住宅 6,954万円（既存診療所解体工事を含む。）

構 造：複合施設 鉄骨造 2階建て
医師・看護師住宅 木造

延床面積：複合施設 1,057 m²
医師・看護師住宅 160 m²（予定）

施設概要：複合施設 1階 診療所・介護予防センター
2階 公民館・出張所
医師・看護師住宅（現公民館跡地）

事業内容：設備設計、構造設計業務委託（令和元年度）
設備工事監理業務委託、施設整備工事、備品購入等（令和2～3年度）
既存診療所解体工事、医師・看護師住宅整備工事等（令和4年度）

〔財源内訳〕医療施設整備補助金 1,098万6千円、市債 4,840万円
一般財源 555万5千円

■発熱外来・検査センター運営事業（1,036万3千円）

（担当課：地域医療推進課（休日急患診療事業特別会計））

新型コロナウイルス感染症対策として、発熱等の症状のある方が迅速にPCR検査を受けることができる体制を確保するため、発熱外来・検査センターを運営します。

設置場所：萩市休日急患診療センター（萩市大字椿 3460 番地 3）

開設日時：火曜日、金曜日（土・日、祝日を除く）、2 時間／日
※感染状況に応じて対応

検査対象者：医師の判断によりPCR検査が必要とされた患者

〔財源内訳〕 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化委託金 136 万 3 千円
雑入（PCR検査受託料） 900 万円

■子育て世代包括支援センター運営事業（915万円）

（担当課：健康増進課）

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を運営します。また、出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図ります。

事業内容：ケアプランの作成
周産期ケアの拡充
助産師等の母子保健コーディネーターによる出産準備支援
産後の乳房ケアや授乳指導、妊産婦訪問等
産後ケアサービスの実施（市内医療機関等に委託）
ショートステイ・デイケア・ケア専門家の派遣
母子アプリ「はぎHAGU」による妊娠から出産・子育てまでの情報発信

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 311 万円 1 千円、衛生費県補助金 292 万円 7 千円
一般財源 311 万 2 千円

＜産業戦略部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンに掲げる「産業活力あふれるまちづくり」を着実に推進するためには、本市の産業の現状や課題を的確に把握し、これらを踏まえた施策を機動的に打ち出していくことが強く求められています。

このため、市に設置する「萩市産業戦略本部」において市内事業者等のご意見を聞きながら、「地域産業振興構想」に掲げる7つの基本方針に沿って、既存施策の再構築や新たな施策展開を進めていきます。

萩の食ブランドの強化を図り、食のポータルサイトやふるさと寄附制度の活用などにより市内事業者の販路拡大支援や地域の稼ぐ力の向上に取り組みます。

また、継続した学びの場を提供し、地域内外の人材交流を促進する「産業人材育成塾」を展開することで、本市の産業や社会貢献など多様な分野で活躍し、地域の担い手となる人材力の強化に取り組むとともに、外部人材を活用し、市内高校生の情報活用能力や課題解決能力、表現力、コミュニケーション能力の向上を図る取組を支援します。

さらに、旧明倫小学校3・4号棟の整備については、1棟を建物活用、1棟を保存するという方針に基づき「産業活力みなぎるまちづくりの場」「子どもから大人まで学び体験できるひとづくりの場」「市内外の人がつながる交流・協働の場」というコンセプトに沿って整備を進めます。

◆主要事業の概要

■旧明倫小学校3・4号棟整備事業（4億1,174万9千円）

（担当課：産業戦略室）

「産業・ひとづくり・交流」をコンセプトとした拠点施設として整備し、起業・創業や企業誘致の推進、若者を中心とした雇用機会の創出、萩の未来を支えるひとづくり、交流人口拡大による賑わいの創出を図ります。

事業期間：令和元～3年度

総事業費：7億6,940万1千円

事業内容：【3号棟】現状保存（耐震化、外観修景ほか）
【4号棟】建物活用（耐震化、外観修景、内装設備ほか）
【その他】外構整備（駐車場、進入路ほか）、備品整備ほか

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 1億6,791万9千円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1億2,986万円
市債 1億810万円、一般財源 587万円

■産業人材育成塾開催事業（353万3千円）

（担当課：産業戦略室）

地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開催し、継続的な学びの機会を提供すると同時に世代や職業、地域の枠を越えた多様な人材との交流を進め、チャレンジマインドの醸成を図ることで、本市の起業や創業、社会貢献など多様な分野で活躍でき、地域の担い手となる人材の輩出を目指します。

事業内容：年間を1期、2期と分け、1期6回のカリキュラムで構成
カリキュラムは1回3時間程度（原則毎月1回開催、講師は2名）

〔財源内訳〕 労働費国庫補助金 171万2千円、労働費寄附金 100万円
一般財源 82万1千円

■萩・地域ブランド構築事業（415万円）

（担当課：産業戦略室）

「食」のブランド産品を中心にウェブサイト、紙媒体、フードイベント等による総合的な情報発信を行い、観光客をはじめ市内外でのブランド認知度を高め、販路拡大や事業者の稼ぐ力の向上を支援します。

事業内容：食のポータルサイトの運営、ブランドパンフレットの作成
フードイベントの開催

〔財源内訳〕 一般財源 415万円

■高校魅力化支援事業（569万6千円）

（担当課：産業戦略室）

市内高等学校の魅力化を図るため、高校大学連携型の萩版人材育成モデルとして、大学との連携による市内高校生を対象にした探求学習支援による人材育成プログラムを実施し、学生の情報活用、課題解決、コミュニケーション、表現などの能力を養成し、進学や就職のサポートに取り組めます。

事業内容：高校魅力化支援業務委託

〔財源内訳〕 教育費県補助金 284万8千円、合併特例基金繰入金 180万円
雑入 94万9千円、一般財源 9万9千円

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林水産業を取り巻く情勢は、高齢化の進展に加え、コロナ禍による消費や価格の減退、異常気象さらにはウンカ被害等病害虫の発生など厳しさを増しています。こうした中、「産業活力があふれるまちづくり」を実現するため、農林水産業の生産振興や販路拡大に積極的に取り組む経営体等を支援するなど、農林漁業者の所得向上に向けた取組を進めていきます。また、担い手の確保・育成・定着に向けた取組を一貫して行うとともに、経営承継の支援や生産基盤の充実など持続可能な力強い農林水産業の振興を図っていきます。

農業分野においては、引き続き「儲かる農業」を推進するため、経営体モデルを構築し、新規就農者等へ波及させていくとともに、「遊休資源」のフル活用と「事業承継」を推進します。あわせて、担い手確保・繁忙期の人材確保に取り組めます。

林業分野においては、市域の8割を占める豊かな森林資源を循環的に活用することによる、「次世代まで幸せになる林業」を目指し、森林団地の形成と主伐・再造林一貫作業の推進や林業経営体への就業を促進する取組を進めます。

水産業分野においては、魚価の向上・消費の拡大を図るため、引き続き萩の魚の認知度及びブランド力向上の取組を推進します。また、漁協と連携して資源管理や栽培漁業の推進を支援するとともに、新規漁業就業者の確保・育成・定着に向けた取組を関係機関等と連携して進めます。

漁港においては、水産業の健全な発展及びこれによる水産物の安定供給を図るため、漁港の機能強化や長寿命化を推進し、安心して安全な漁村づくりに努めます。

◆主要事業の概要

■儲かる農業経営体モデル確立支援事業（850 万円）

（担当課：農政課）

生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルを確立します。また、取組成果を他の経営体に波及させることにより「儲かる農業」を実現します。

事業内容：農業用機械・施設等整備支援（ハード整備支援）

認定農業者

補助額：補助対象経費の 1 / 3 以内（補助限度額 100 万円）

認定新規農業者

補助額：補助対象経費の 1 / 2 以内（補助限度額 150 万円）

販売促進等チャレンジ支援（ソフト事業支援）

補助対象：商品開発経費、販路拡大経費、新品種・栽培技術導入経費等

補 助 額：補助対象経費の 1 / 2 以内（補助限度額 50 万円）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 150 万円

あなたのふるさと萩応援基金繰入金 700 万円

■空きハウス等農業資源フル活用事業（200 万円）

（担当課：農政課）

担い手を確保するため、離農希望者が所有する空きハウス等の経営資源を就農希望者に円滑に継承できるよう支援します。また、新規就農者の初期投資の軽減を図ることにより、経営の早期安定と就農者の定着化を目指します。

事業内容：中古ハウス・中古機械等の取得、移設、改修、修繕費用

樹園地の補植・改植費用等

補 助 額：補助対象経費の 1 / 2 以内（補助限度額 200 万円）

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 200 万円

■セカンドキャリア就農支援事業（192 万円）

（担当課：農政課）

第2の生業として新たに農業経営を始めようとする「セカンドキャリア就農者」等を地域農業の新たな担い手へと誘導するため、就農に必要な経費等を支援します。

事業内容：セカンドキャリア就農準備補助金

対 象 者：市内に居住し市内で農業経営を開始、または市内の農業法人に就業する農業従事者（56 歳以上 64 歳以下）

補助対象：就農・就業に必要な経費
（研修費、農機具費、資材費、機械等修繕料等）

補 助 額：補助対象経費の1／2以内（補助限度額 15 万円）

セカンドキャリア就農人材育成事業補助金

対 象 者：市内に居住し市内で農業経営を開始する農業従事者
（56 歳以上 64 歳以下）

補助単価：親元就農研修生	5万円／月（最長2年間）
独立・自営就農者	5万円／月（最長3年間）
半農半X等準主業農家（※）	2万5千円／月（最長3年間）
※新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。	
研修指導者	1万円／月（最長2年間）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 190 万円、一般財源 2 万円

■農林漁業スタートアップ応援事業（1,600万円）

（担当課：農政課、林政課、水産課）

萩の農林水産業の担い手の確保・育成・定着を図るため、一次産業への新規の就業を応援します。

事業内容：就業準備支援

新規就業者等に準備金を支援

賃貸住宅家賃支援

住宅家賃の1／2（上限2万円）を最長3年間補助

UJ1ターン家族就業支援

家族で移住して就業する方を支援するため、18歳以下の子ども的人数に応じて最長3年間支援

ふるさと再生萩回帰応援

就業準備期間及び経営の不安定な就業初期段階において、国や県の支援対象とならない方等に対して最長3年間支援

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 790万円、一般財源 26万円
一般財源（森林環境譲与税） 784万円

■森・職・人づくり事業（3,524万8千円）

（担当課：林政課）

森林所有者と林業経営体をつなぎ適正な経営管理を図るため、所有者の意向を踏まえた森林整備等を行います。

森づくり・・・森林整備等を行い、林業に適した森林をつくる

職づくり・・・林業従事者の待遇改善を行い、働きやすい職場をつくる

人づくり・・・未来の担い手の確保・育成を行い、人材をつくる

事業内容：森林所有者意向調査業務

主伐生産団地形成に向けた森林所有者への意向調査

森林団地基盤整備事業補助金

主伐生産団地の森林整備・作業道開設等に係る費用の補助

〔財源内訳〕 一般財源（森林環境譲与税） 3,524万8千円

■主伐・再造林モデル実証事業（1,368万3千円）

（担当課：林政課）

主伐期を迎えた人工林の増加を背景に、林業の成長産業化と持続的な森林経営を実現するため、市有林の人工林を活用した主伐・再造林の一貫作業をモデル的に実施し、手法の検証を行います。

事業内容：コンテナ苗生産モデル業務

市内でのコンテナ苗生産の取組を支援

主伐・再造林モデル業務

高性能林業機械やコンテナ苗を活用した一貫作業を実施

伐採木売払業務

主伐した木材の売払のための積込、運搬

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 191万9千円、生産物売払収入 1,176万4千円

■新規漁業就業者定着促進事業（1,098万8千円）

（担当課：水産課）

漁業の担い手不足や高齢化が進む中、将来にわたり持続可能な漁業として発展するには、意欲ある担い手を確保することが重要です。このため、県や漁協等の関係機関と連携し、募集から着業、定着までの一貫した取組により、新規就業者の確保・育成と定着支援に取り組めます。

事業内容：新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験がない方等に対して一定期間の研修を行い、漁業経営に必要な技術及び知識等の習得を支援するために、2年間支援金を支給

新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

漁船等リース事業

漁業協同組合が経営開始時の負担軽減のため実施する漁船等リース事業の費用を支援

漁船等乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援

経営自立化支援事業

2年以上の研修を修了した方等に対して、独立後の経営安定・地域定着に向けて3年間支援金を支給

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 300万円、一般財源 798万8千円

■相島漁港整備事業（9,001 万 3 千円）

（担当課：水産課）

相島漁港の港内静穏度確保のため、波除堤並びに特定目的岸壁を整備します。

事業期間：平成 30～令和 3 年度

総事業費：3 億 9,491 万 8 千円

事業内容：波除堤整備、特定目的岸壁整備

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 6,431 万 2 千円、市債 2,560 万円
一般財源 10 万 1 千円

＜商工政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症の長期化により、萩市の地域経済を支えている中小企業や小規模事業者の事業活動にも大きな影響が出るなど、一段と厳しい状況が続いています。

そうした中、コロナ禍における事業の継続に対する支援を引き続き実施するとともに、アフターコロナに向けた地域の経済活動の活性化を図るため、事業者の「新たな日常（ニューノーマル）」に対応した新たなビジネスモデルへの取組を支援します。

昨年の開設後、多くの事業者にご利用され一定の成果を得ている、伴走型の相談所「萩市ビジネスチャレンジサポートセンター・はぎビズ」については、さらに相談体制等の充実を図り、稼ぐビジネスモデルの構築を目指した中小企業支援や起業・創業を促進します。また、萩焼を始めとした地場製品の販路拡大や情報発信、地域の拠点としての道の駅等の活性化など「産業活力があふれるまちづくり」の実現を目指します。

さらに、合同企業説明会など、若者の地元就職を促進するとともに、移住による創業、就業を支援することで、基本ビジョンに掲げる2027年の社会増減マイナスゼロを実現するための取組を進めます。

企業誘致に関しては、新たな時代に対応した若者の就業の場として、IT企業などのサテライトオフィスの誘致を促進するとともに、IT企業や行政、教育機関、経済団体等で構成する「萩グローバルIT人材育成協議会」を中心として、IT人材の育成・確保への取組を進めます。

また、多種多様な雇用の場の創出を目指した企業誘致を推進するとともに、市内事業者の事業拡大に対して支援を行います。

公共交通については、「市民の暮らしを支える利用しやすい交通ネットワーク」の実現に向けて、萩循環まわーるバスの新ルートによる実証運行や、地域巡回ぐるっとバスのデマンド化など、自宅から目的地までの利用しやすい交通体系の構築に取り組みます。

◆主要事業の概要

■就業促進支援事業（101万円）

（担当課：商工振興課）

市内高校卒業予定者等を対象とした合同企業説明会を開催し、地元就業の機運を高め、市内企業への就職率の向上と若者の市内定住を図ります。

事業内容：合同企業説明会の開催
高校生ビジネスプランコンテストの開催
市内企業ガイドブックの作成

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 42万5千円、一般財源 58万5千円

■はぎBiz運営事業（2,524万5千円）

（担当課：商工振興課）

伴走型の相談所「萩市ビジネスチャレンジサポートセンター・はぎBiz」で、具体的な課題解決の提案と継続的なサポートを行うことにより、地域の中小企業の売上向上や起業・創業を支援します。

また、高校生や大学生、女性起業家向けの起業・創業セミナーを開催し、チャレンジマインドの醸成を図ります。

事業内容：はぎBizの運営業務委託

事業者への事業拡大や売上向上に向けた取組等の支援

高校生等学生及び女性起業家に向けた起業・創業セミナーの開催

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 1,239万1千円、一般財源 1,285万4千円

■キャッシュレス決済推進事業（2,000万円）

（担当課：商工振興課）

キャッシュレス決済の推進による市内事業者の事業の成長と消費者の利便性の向上及びインバウンドの促進を図るため、令和2年6月末までの国の支援期間終了後も萩市の独自施策として、事業者が支払う決済手数料に対し、補助します。

事業内容：キャッシュレス決済に係る手数料の一部を支援

対 象 者：市内に本社等のある法人または住所を置く個人事業主

補助対象：令和2年7月1日から令和3年3月31日までの決済手数料の合計

補 助 率：キャッシュレス決済手数料率が

3.25%以下の場合 支払手数料×1／3

3.26%以上の場合 支払手数料の対象となる売上額×3.25%×1／3

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 2,000万円

■まあーるバス実証運行事業（1,313万1千円）

（担当課：商工振興課）

まあーるバスの運行ルートについては、市民アンケートや地域意見交換会等で様々な要望が出ていることから、令和2年度に運行ルートの調査・分析を行い、ルートの見直し案を作成しています。令和3年度は、この見直し案による実証運行を実施し、効果検証します。

事業内容：協議会の開催
実証運行業務委託
効果検証業務委託

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 321万円、一般財源 992万1千円

■道の駅「萩往還」環境整備事業（8,477万5千円）

（担当課：商工振興課）

観光客をはじめ多くの利用者が訪れる道の駅「萩往還」は、設置から30年近くが経過し、浄化槽設備の老朽化が進んでいることから、農業集落排水施設へ接続し、環境整備を図ります。

事業内容：農業集落排水施設への接続工事
延長 1,300m

〔財源内訳〕 雑入 1,244万2千円、市債 7,210万円、一般財源 23万3千円

■萩グローバルＩＴ人材確保・育成事業（400万円）

（担当課：企業誘致推進課）

ＩＴ関連企業のサテライトオフィス誘致に係る人材確保のため、ＩＴ企業や行政、教育機関、経済団体等で構成する「萩グローバルＩＴ人材育成協議会」の運営により、高校生等のＩＴ関連企業への就業に必要な学習カリキュラムの提供や学習環境を整備します。

事業内容：人材確保及びサテライトオフィス誘致に係る市内外への情報発信
eラーニングを中心とした学習機会の提供

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 200万円、商工費寄附金 10万円
一般財源 190万円

＜観光政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市には、歴史的まちなみや豊かな自然景観、伝統ある地場産業、四季折々の花や旬の味覚など、地域や暮らしの中で大切に育まれてきた数多くの「おたから」があり、令和2年10月に改定した萩まちじゅう博物館構想に基づき、市民・事業者・行政の連携を一層深め、「萩の“おたから”を活かした協働によるまちづくり・観光地づくり」に取り組めます。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、旅行需要は低迷し、萩市の主要産業の一つである観光産業は大きな影響を受けています。引き続き、感染防止対策の徹底と観光需要の回復に向けて注力するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における新しい観光の実現を目指します。

これらのことを踏まえ、国の重点支援DMOに選定された萩市観光協会と連携し、「花・芸術・祈り・時・産業・大地・知・食」の8つをテーマに、“屋根のない萩ミュージアム”満喫キャンペーン「日本の志（こころ）がここにある。」を展開するとともに、イベントや体験等を通じて、安心安全な観光地域づくりに取り組めます。

また、萩田万川温泉センターの全面リニューアルなど、観光ニーズに沿った旅行スタイルに対応できるよう、受入環境を整備します。あわせて、ジオパーク、サイクリング、アウトドア等の萩の特長を生かした体験を提供できるよう、持続可能な仕組みの構築、ホームページやSNS等を効果的に活用した情報発信など、滞在型観光の推進に取り組めます。

◆主要事業の概要

■萩版DMO推進事業（3,450万円）

（担当課：観光課）

萩まちじゅう博物館構想の改定を契機とし、より一層、萩ならではの多様な観光資源を活用し、地域が一体となった観光地づくりを進めるため、さらには、ウィズコロナ時代の安心安全な観光の形を創るべく、“屋根のない萩ミュージアム”満喫キャンペーン「日本の志（こころ）がここにある。」を展開します。

地域DMOである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進します。

事業内容：萩観光キャンペーン
着地整備
情報発信
インバウンド対応
マーケティング調査

〔財源内訳〕 一般財源 3,450万円

■萩田万川温泉センター改修事業（3億939万4千円）

（担当課：観光課）

地域の方や観光客に憩いの場等として親しまれている「萩田万川温泉センター」は、開業後20年以上が経過しており、施設の老朽化による機器等の故障や不具合が生じていることから、施設の全面リニューアルを実施するとともに、近年のアウトドアブームにより、利用者が年々増加している隣接するキャンプ場との関連施設として屋外テラスを整備します。

事業期間：令和2～3年度

総事業費：3億2,409万5千円

事業内容：本体建物改修工事（947.76㎡ SRC造 平屋建て）
屋外テラス増築工事（339.30㎡ 木造 平屋建て）
案内看板設置 など

〔財源内訳〕 市債 3億630万円、一般財源 309万4千円

■笠山椿群生林再生・保全事業（150万円）

（担当課：観光課）

市指定天然記念物「椿群生林」のヤブツバキに樹勢衰退などが見られることから、現地での再生試験の状況を踏まえたうえで、検討委員会を開催し、学識経験者などの意見を聞きながら、引き続き、椿群生林の再生・保全に取り組めます。

事業期間：令和2～4年度

事業内容：検討委員会・シンポジウムの開催
再生試験整備

〔財源内訳〕 商工費県補助金 75万円、雑入 25万円、一般財源 50万円

■恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業（1,330万5千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡恵美須ヶ鼻造船所跡は、幕末に萩藩が木造洋式軍艦2隻を建造した遺跡です。萩藩が自力で船の洋式化、近代化に取り組んだ証しとして、平成27年7月に世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産―製鉄・製鋼、造船、石炭産業―」の構成資産の一つとして登録されました。

平成28・29年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、訪れる方に当時の造船技術や萩藩の試行錯誤の様子などをわかりやすく伝えるため、史跡整備の根拠を得るための発掘調査を引き続き行います。また、これまでの発掘調査成果をまとめた報告書を刊行します。

事業期間：平成27～令和8年度（予定）

事業内容：発掘調査、整備委員会の開催

令和3年度の事業内容：発掘調査5箇所 合計約350㎡
発掘調査報告書の刊行

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 599万9千円、一般財源 730万6千円

■浜崎伝建地区空き家等活用プロジェクト事業（3,200万円）

（担当課：文化財保護課）

萩市が抱える「まちなみ保全」「空き家活用」「移住定住」の課題を解決し、今後の伝建地区におけるまちなみの保存と活用に向けたモデルとなる事業として、令和2年度に地域住民や民間事業者等とともに検討し策定した、遊休不動産活用によるまちづくり将来ビジョンに基づき、寄附を受けた伝統的建造物の改修を行うとともに、浜崎地区のみならず萩市全体における空き家活用を展開する仕組みづくり、まちづくりを目指します。

事業期間：令和2～3年度

総事業費：4,000万円

事業内容：設備設計業務委託、保存修理工事

施工場所：浜崎地区（旧松屋生花店）

建物等概要：土地 約 357 m²・建物 約 154 m²

活用案：町家レストラン、宿泊施設等

〔財源内訳〕教育費国庫補助金 1,600万円、市債 1,520万円、一般財源 80万円

■萩博物館特別展等開催事業（2,718万9千円）

（担当課：萩博物館）

令和3年度は特別展を2回、企画展を1回、テーマ展を1回開催します。また、令和4年度にかけて春期特別展を開催します。博物館への集客はもちろん、市内各所への誘客を目指した展示・関連イベントを展開します。

事業内容：企画展「水の都・萩」

開催期間 令和3年4月3日（土）～6月20日（日）

特別展「萩・昆虫城 夏の陣」

開催期間 令和3年7月10日（土）～9月20日（月）

特別展「旅と人と萩と」

開催期間 令和3年10月2日（土）～令和3年12月26日（日）

テーマ展「古写真で見る幕末明治 萩の人物編」

開催期間 令和4年1月2日（日）～令和4年3月6日（日）

次春特別展「百年の布 ～美しき檻褌（ぼろ）の世界～」

開催期間 令和4年3月19日（土）～令和4年6月19日（日）

〔財源内訳〕あなたのふるさと萩応援基金繰入金 42万8千円

一般財源 2,676万1千円

■ジオパーク推進事業（1,308万5千円）

（担当課：ジオパーク推進課）

萩ジオパーク推進協議会を中心に、ウィズコロナ時代に対応した各種ツーリズムの一層の充実、さらなる可視性の向上等、令和4年に行われる再審査に向けた取組を進めるとともに、地球の視点で「萩らしさ」が見える、伝わるまちを目指したジオパーク活動を展開します。

事業内容：ジオパーク活動の支援

- 萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の諸事業や市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援
- ジオサイトの環境保全
 - 龍鱗郷、畳ヶ淵等の環境整備
- 案内看板の設置
 - ジオサイトにおける解説板の設置
- 笠山山頂展望台の運営
 - 令和3年4月リニューアルオープン（予定）
 - 内容 カフェ（公募事業者）、展示施設等

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 235万1千円、財産貸付収入 21万6千円
雑入 14万5千円、合併特例基金繰入金 810万円
一般財源 227万3千円

＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

土木建築部では、萩市基本ビジョンに掲げる「生活基盤の充実した住みよいまちづくり」の目標に向けた取組を進めます。

産業・観光振興など地域経済の発展に大きく寄与する「山陰道（益田～萩間）」と「地域高規格道路小郡萩道路」の早期整備に向けた要望活動や地域間の広域交流を促進する幹線道路の整備に取り組みます。また、道路については、維持を含む道路インフラの中長期的計画により安全・安心な対策に取り組みます。河川については、河川浚渫や護岸改修を地域の実情に応じて計画的に実施することにより、近年多発する災害の未然防止や減災に努めます。

地籍調査については、災害復旧の迅速化や社会資本整備の円滑な事業促進に寄与するとともに、皆さんの大切な財産を永続的に保全し、次の世代へ正確な地籍情報を提供するためにも着実に推進します。

市営住宅については、地域の特性に応じた安心して暮らせる住環境を提供するため、計画的に長寿命化を図る改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

空き家等対策については、所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には除却に対する支援を行うなど、住みよい生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

耐震対策については、地震による建築物等の倒壊による被害を未然に防止し、市民の生命及び財産を保護するため、木造住宅の耐震化や通学路等の道路に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に対して支援します。

都市基盤の整備については、現状の土地利用規制や交通事情、山陰自動車道の整備に伴う道路ネットワークの変化といった、今後のまちづくりの重要な課題に対処するとともに、令和元年度に策定した立地適正化計画との整合を図り、持続可能なまちづくりの基軸となる都市計画マスタープランを改訂します。

また、市全域を対象とした良好な景観形成については、萩市の貴重な歴史的、自然的景観の保全と賑わいの創出を両輪とした景観形成を推進するため、景観計画や屋外広告物等関係条例に基づく指導を実施します。

◆主要事業の概要

■羽賀線道路整備事業（5,076 万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、市道を整備します。

事業期間：平成17～令和5年度

総事業費：5億3,915万4千円

全体計画：延長1,600m 道幅5.0～6.5m

事業内容：道路改良工事 延長150m

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 2,725万円、市債 2,350万円
一般財源 1万円

■神畑線道路整備事業（1,506万4千円）

（担当課：土木課）

見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする市道を拡幅します。

事業期間：平成28年度～

総事業費：2億9,017万5千円

全体計画：延長1,000m 道幅4.0m

事業内容：道路改良工事 延長110m

〔財源内訳〕 市債 1,500万円、一般財源 6万4千円

■橋りょう補修事業（8,478万4千円）

（担当課：土木課）

交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修します。

【雁島橋】萩地域

事業期間：令和元～5年度

総事業費：2億4,760万3千円

全体計画：延長150m

事業内容：橋りょう補修工事 延長60m

【浮島橋】萩地域

事業期間：令和元～4年度

総事業費：4,143万2千円

全体計画：延長16.2m

事業内容：橋りょう補修工事 延長16.2m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 4,952万5千円、市債 3,300万円
一般財源 225万9千円

■橋りょう点検事業（3,004万2千円）

（担当課：土木課）

橋りょうの損傷状況を把握し、適正な維持管理を行うため、計画的に点検します。

事業期間：令和元～5年度（第2期）

総事業費：1億5,000万円

全体計画：点検橋りょう数 741橋

事業内容：橋りょう点検 178橋

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,798万5千円、一般財源 1,205万7千円

■老朽危険空き家対策事業（1,048 万円）

（担当課：建築課）

所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家の除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

事業内容：老朽危険空き家の所有者等への助言及び指導

老朽危険空き家の所有者等の調査

老朽危険空き家除却促進事業補助金

老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費の一部を支援します。

補助率 補助対象経費の2／3以内

上限額 100 万円

〔財源内訳〕 土木費負担金 30 万円、土木費国庫補助金 508 万 7 千円
一般財源 509 万 3 千円

■都市計画マスタープラン等見直し事業（618 万 1 千円）

（担当課：都市計画課）

平成 22 年度に策定した「都市計画マスタープラン」及び「緑の基本計画」について、萩市基本ビジョン等の上位計画や立地適正化計画との整合を図り、都市づくりと緑化推進における将来像・基本方針を見直します。

事業期間：令和 2～3 年度

総事業費：1,017 万 4 千円

対象区域：萩市全域

事業内容：都市計画マスタープラン・緑の基本計画の改訂

〔財源内訳〕 一般財源 618 万 1 千円

＜上下水道局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業は、市民生活にとって必要不可欠なライフラインであり、安全で安心できる水の供給と健康で快適な生活環境に向けて計画的な整備が求められています。また、事業経営においては、これらを踏まえた長期計画のもと、持続可能な事業運営に取り組んでいく必要があります。

しかしながら、人口減少や社会情勢の変化に伴い、水道料金及び下水道使用料収入は今後も減少傾向となることが予想され、一方では、施設は老朽化により更新時期を迎え、維持管理費については増加傾向となることが見込まれます。

このような中、上下水道局では「萩市基本ビジョン」「生活基盤の充実した住みよいまちづくり」に基づき、中長期的な視点に立った資金の確保や施設更新に向けて計画的に取り組みながら、安定した事業経営を目指します。

水道事業においては、将来を見据えた施設整備計画である「水道事業ビジョン」に基づき、災害に強い水道施設の構築を推進するとともに、耐用年数を経過した水道管を計画的に更新し、施設の耐震化と安定給水に努めます。

下水道事業においては、令和8年度末までにすべての下水道の整備完了に向け、引き続き管きょ等の整備を進めてまいります。また、安全で持続的な維持管理を行うため、ストックマネジメント計画に基づく施設機器の更新を進めるとともに、河川氾濫等に伴う浸水によって雨水ポンプ場等の機能に支障が生じないように耐水化計画を策定します。

◆主要事業の概要

■配水管耐震化事業（1億5,562万4千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

配水管の耐震化と水道水の安定供給を図るため、耐用年数を経過した配水管を布設替えます。

事業期間：令和2年度～

事業内容：詳細設計業務委託

配水管布設替工事 延長 1,381m

〔財源内訳〕 市債 1億1,570万円、一般会計負担金 668万3千円
自己財源 3,324万1千円

■配水池整備事業（1 億 1,624 万 7 千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

将来にわたり、安定した水道水が供給できるよう、新たに配水池を整備します。

事業期間：平成 30 年度～令和 6 年度

総事業費：16 億 4,000 万円

事業内容：用地取得

基本計画・実施設計業務

配水池造成・築造工事 $V=5,280\text{ m}^3$

送配水管布設工事 $L=1,030\text{ m}$ ほか

〔財源内訳〕市債 1 億 1,620 万円、自己財源 4 万 7 千円

■公共下水道事業（7 億 8,062 万 4 千円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、令和 8 年度の事業完了に向け、下水道事業計画等の変更と污水管きよの整備を進めます。

また、持続的な機能保全のため、萩浄化センターの改築工事に着手します。

事業期間：管きよ整備事業 昭和 52 年度～令和 8 年度

ストックマネジメント事業 令和 2 年度～

事業内容：污水管きよ布設工事（椿東、椿地区） 延長 4,400m

低地ポンプ設置工事 2 か所

萩浄化センター改築工事（監視制御設備）

下水道事業効率化計画策定業務

下水道事業耐水化計画策定業務 ほか

〔財源内訳〕市債 3 億 7,000 万円、国庫補助金 3 億 3,505 万 5 千円
一般会計補助金 6,131 万 4 千円、受益者負担金 1,425 万 5 千円

■農業集落排水機能強化対策事業（600 万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

農業集落排水施設の持続的な機能保全のため、ストックマネジメント方式により、計画的・効率的な維持管理と改築を実施するための計画を策定します。

事業期間：平成 30 年度～

〔財源内訳〕 県補助金 300 万円、一般会計補助金 300 万円

■大井浦地区漁業集落排水事業（1 億 1,100 万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、排水管路等を整備します。

事業期間：平成 18 年度～令和 6 年度

総事業費：26 億 1,100 万円

事業内容：排水管路布設工事 延長 820m
マンホールポンプ設置工事 1 基

〔財源内訳〕 市債 4,380 万円、県補助金 6,500 万円
一般会計補助金 134 万円、受益者分担金 86 万円

＜教育委員会事務局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

「萩市ひとづくり構想」の基本理念である、「新しい時代を切り拓くひとづくり」を実現するための実行計画である「ひとづくり推進計画」に基づき、幼児期、青少年期、成人期の各期において、学校教育、社会教育、スポーツの分野で具体的な施策を展開します。

少子高齢化により、児童・生徒が減少する中で、学校教育においては、地域と関わりながら特色を生かした教育の一層の充実を図り、ふるさとに誇りと愛着を持った児童・生徒の育成に努めます。また、GIGA スクール構想により整備された端末を積極的に活用した教育やイングリッシュキャンプを実施するなど、萩から飛躍するグローバルな人材の育成に努めます。

児童・生徒が学ぶ学校施設については、「萩市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な改修を行い、安全な教育環境を確保します。

今年度は、小規模校の児童・生徒の確保に向けた取組として、離島留学体験ができる見学会を試行的に実施します。

さらに、萩の子どもは萩で育てることを推進していくため、地域おこし協力隊を高校に配置し、地域と連携して高校の魅力発信を行うとともに、グローバル50奨学金事業や通学費支援、女子寮の運営など、引き続き、市内高校への進学率の向上を図ります。

社会教育においては、各分野で活躍している一流の人から学ぶ機会を創出し、特に若い人が新しい物事にチャレンジしようとするきっかけとなるように「未来を切り開くひとづくりセミナー」を開催するなど各種生涯学習の場を通して人材の育成を図ります。

また、11月には大島公民館は、出張所、診療所、介護予防センターを併設した新しい複合施設として開館することから、利用しやすい施設となるようその準備を進めます。

社会問題となっている「ひきこもり」については、当事者やその家族への支援を推進します。

図書館については、NPO との協働運営のもと、読書啓発活動を推進するとともに電子図書館の利用拡大を図ります。

スポーツ分野では、令和3年の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、萩市でも5月には聖火リレーが予定されています。このような大きなイベントを契機に、スポーツに興味を持つ人を増やし、交流人口が拡大する取組を推進するとともに、萩市の生涯スポーツとして、グラウンド・ゴルフの普及啓発活動を展開します。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではありますが、学校を始め公民館やスポーツ施設においては、市民の方にも協力を求めながら、感染予防対策を徹底して行事等を実施していくこととしています。

◆主要事業の概要

■グローバル50奨学金事業（450万円）

（担当課：教育政策課）

世界大学ランキングにおいて、上位50校に選ばれる国内外の大学に進学する市内高等学校卒業生に対して、奨学金を給付することにより、世界で活躍できる人材の育成と学力の向上を目指します。

対 象 者：次の全てを満たす者

高校3年間市内に住所を有し市内高等学校に全期間在籍し、卒業した者
大学に入学する年度の4月1日時点で20歳以下の者
世帯に市税等の滞納者がいない者
国の大学等修学支援を受けていない者

事業内容：入学準備奨学金として30万円を給付

奨学金として年額130万円を給付（大学進学後4年間）

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 450万円

■小中学校LED照明設置事業（1億333万4千円）

（担当課：教育政策課）

小中学校施設の照明設備をLED照明へ交換することにより、省エネルギー化するとともに、長寿命化によるメンテナンス費用の削減を図ります。

設置校：明倫小学校、椿東小学校、越ヶ浜中学校、大井小中学校、田万川中学校
（令和6年度までに各学校を順次実施予定）

〔財源内訳〕 市債 9,810万円、一般財源 523万4千円

■＜新規＞ひきこもり支援推進事業（336万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

「ひきこもり」の問題を抱える当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」専用の相談窓口の運営や様々なひきこもり支援に繋げていく「ひきこもりサポーター」を派遣します。また、青少年の居場所、活動支援として「萩ユースふれあいスペース」を運営します。

事業内容：ひきこもり専用相談窓口の運営
ひきこもり支援者の連携会議の開催
人材の育成のための研修会の開催
ひきこもりサポーターの派遣
萩ユースふれあいスペースの運営

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 168万3千円、一般財源 168万4千円

■大島複合施設整備事業（公民館・出張所・介護予防センター） （2億2,815万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

老朽化した大島公民館・出張所及び診療所の建て替えに併せ、介護予防センターを一体的に整備することで、住民が安心して生活できるサービスの提供体制を整えます。

事業期間：令和元～3年度（令和3年11月供用開始予定）

総事業費：5億7,500万円（診療所部分を含む）

構 造：鉄骨造 2階建

延床面積：1,057.0㎡

施設概要：1階 診療所・介護予防センター
2階 公民館・出張所

事業内容：設備設計、構造設計業務委託（令和元年度）
設備工事監理業務委託、施設整備工事（令和2～3年度）
備品購入、外構工事、旧大島公民館解体工事等（令和3年度）

〔財源内訳〕 市債 1億8,860万円、一般財源 3,955万7千円

■東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

(1,897万6千円)

(担当課：スポーツ振興課)

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催の年となり、本市においても5月には聖火リレーが予定されています。このような大きなイベントを契機に、市民の一人ひとりがスポーツに興味を持ち、スポーツ活動に結びつけることができるようスポーツ振興を図ります。

また、阿武川特設カヌー競技場が、オリンピックのキャンプ地になるよう誘致活動に努めるとともに、カヌーの普及を図り、交流人口の拡大や地域の活性化を目指します。

〔財源内訳〕教育費県補助金 75万円、雑入 50万円、一般財源 1,772万6千円

■スポーツ振興補助事業(1,214万6千円)

(担当課：スポーツ振興課)

萩市体育協会及び各種スポーツ競技団体等との協働により開催される、各種スポーツ大会を支援します。

主な大会と開催予定日：

ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレー in 萩大会	令和3年7月17日(土)～18日(日)
日隈翁記念萩近郷柔道大会	令和3年9月20日(月・祝)
むつみ縦走駅伝大会	令和3年11月23日(火・祝)
維新の里 萩城下町マラソン	令和3年12月12日(日)
萩往還ワンデーウォーク	令和4年3月19日(土)

〔財源内訳〕あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円
一般財源 1,114万6千円

＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

全国各地で大規模な災害が毎年のように発生しており、今後も地球温暖化に伴う異常気象による短期集中的豪雨や南海トラフ地震など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。また、人口減少や高齢化により消防団員の減少などの地域防災力の低下が懸念されています。更に、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じ、救急や消火をはじめとした必要な業務を継続できる体制の確保が必要とされています。

こうした中、市民の安全・安心の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題でもあります。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが必要です。

令和3年度は、弥富出張所の高規格救急自動車及び救急資機材を更新するとともに、ポンプ車を水利不便地区での消火活動を迅速に行えるようタンク付きに更新します。

また、近年地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しています。消防団車両の更新、安全帽、防火服の更新など施設・装備の充実を図るとともに、女性や学生など幅広い年齢層への消防団入団の呼びかけや、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所の拡充など、地域住民と密着した消防団活動がより有効に機能し、消防本部及び消防署並びに消防団が一体となり、あらゆる災害に的確に対応する消防体制を確立し、市民の皆様が今以上に安全・安心に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆主要事業の概要

■消防団車両整備事業（4,223万2千円）

（担当課：消防総務課）

地域防災力の強化を図るため、消防団に配備している消防車両71台を計画に基づき更新しています。

令和3年度は、三見第2分団、佐々並第2分団の小型動力ポンプ付積載車、三見第3分団、川上第1分団、川上第3分団の小型動力ポンプ付軽積載車を更新します。

〔財源内訳〕 市債 4,210万円、一般財源 13万2千円

■常備消防車両整備事業（9,780万9千円）

（担当課：消防総務課）

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両を計画に基づき更新しています。
令和3年度は、弥富出張所の消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新します。

〔財源内訳〕 消防費負担金 1,046万1千円、国庫補助金 1,508万1千円
市債 6,170万円、一般財源 1,056万7千円